奈良市公告第 89 号

公募型プロポーザル方式により奈良市空き家総合窓口業務委託事業者を選定するので、次のとおり公告します。

令和 7 年 5 月 19 日

奈良市長 仲川 元庸

1 業務概要

(1) 業務の名称 奈良市空き家総合窓口業務委託

(2) 企画提案を求める業務の内容

- ① 常設空き家総合相談窓口の開設及びその運営
- ② 空き家対策に関する広報等の実施
- ③ 「奈良市空き家・町家バンク」Web サイトの管理運営及び保守
- ④ 空き家バンクへの物件登録及び利用者登録
- ⑤ 空き家バンク（この項目において町家バンクを除く）の活性化に関する取り組み
- ⑥ 市担当者の業務支援
- ⑦ 空き家の適正管理や利活用等の推進に関する取り組み

(3) 履行期間 令和 7 年 7 月 1 日から令和 10 年 6 月 30 日まで

(4) 予算の概要(提案上限金額)

15,705 千円（消費税及び地方消費税相当額を含む）

【内訳】	令和 7 年度（令和 7 年 7 月～令和 8 年 3 月）	3,926 千円
	令和 8 年度（令和 8 年 4 月～令和 9 年 3 月）	5,235 千円
	令和 9 年度（令和 9 年 4 月～令和 10 年 3 月）	5,235 千円
	令和 10 年度（令和 10 年 4 月～令和 10 年 6 月）	1,309 千円

2 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げるすべての要件を満たすものとする。

① 単独事業者の場合

- (ア) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定により、奈良市における一般競争入札等の参加を制限されている者でないこと。
- (イ) 奈良市建設工事等入札参加者入札参加停止措置要領（平成 22 年 5 月 1 日施行）及び奈良市物品購入等の契約に係る入札参加停止措置要領（平成 22 年 5 月 1 日施行）に基づき、指名停止を受けている者でないこと。
- (ウ) 法人税（個人業者の場合は所得税）を滞納していない者であること。
- (エ) 会社更生法、民事再生法等による手続きを行っている者でないこと。
- (オ) 奈良市暴力団排除条例（平成 24 年奈良市条例第 24 号）第 6 条に規定する措置の対象でない者であること。なお、奈良市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書

(平成 25 年 4 月 1 日発効)に基づき、排除措置対象者に該当するか照会することについて同意すること。

(カ) 本要項の趣旨を理解し、滞りなく業務を履行できる者であること。

(キ) 個人情報の保護について、本市の施策に準じた措置を講じることができる者であること。

(ク) 本市情報セキュリティポリシーを遵守できる者であること。

②共同提案の場合

共同提案の場合は共同企業体（以下「JV」という。）を結成し、幹事者を決める必要がある。なお、複数のJVに所属することはできず、JVに所属しながら単独で提案を行うことはできない。

幹事者については、前項（ア）～（ク）に該当することが必要である。また、幹事者以外の共同提案者についても、前項（イ）～（ク）に該当することが必要である。

なお、参加申込後に幹事者及び共同提案者を変更することはできない。

3 選定方法

奈良市空き家総合窓口業務委託に係るプロポーザル審査委員会において企画提案書及びプレゼンテーション内容を審査基準表に基づき審査項目ごとに採点・評価し、単純合計点数が高い事業者より順に、交渉権第1位から第3位までを選定する。

なお、評価点数の合計が満点の60%に満たない場合は、落選とする。

上記にかかわらず、本プロポーザルへ参加を希望する事業者が3者を上回った場合は、提出された書類により選考を行い、その結果の上位3者においてプレゼンテーション審査を実施する。

4 募集要項等の配布

令和7年5月19日（月）から、奈良市ホームページからダウンロードすること。

5 参加申込

(1) 提出書類

区分	様式	記入に関する留意事項
参加申込書	(様式1)	<ul style="list-style-type: none">提出年月日及び企業の住所、称号（名称）、代表者名などを記載し押印すること。JVの場合は、幹事者が参加申込書を提出すること。
事業者概要書	(様式2)	<ul style="list-style-type: none">資料提出日現在の実態について漏れのないよう記載すること。JVの場合は、JVを構成する企業ごとに記載すること。
類似事業の業務実績書	(様式3)	<ul style="list-style-type: none">過去に履行完了した同種または類似の業務について、規模の大きいと考える業務を新しいものから3件選定して記載すること。※1あわせて関連資料も添付すること。

誓約書・同意書	(様式4)	参加資格の要件等に抵触していないことの誓約並びに奈良市が行う事務事業からの暴力団排除に関する合意書（平成25年4月1日発効）に基づく照会についての同意書。
---------	-------	---

※1 単独提案する場合、共同提案で実施した事業があれば1件として扱う。

共同提案する場合、幹事者が実施した事業だけでなく共同事業者が実施した事業も1件として扱う。

(2) 提出先

後記9「担当」まで

(3) 提出期間

令和7年5月19日（月）から同年5月28日（水）まで（土曜、日曜を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

(4) 提出方法

前記（2）提出先まで、直接持参または郵送（信書便）のこと。※FAX不可

【持参の場合】

前記（3）提出期間内に持参すること。（期限厳守）

【郵送の場合】

前記（3）提出期間内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を後記15「担当」まで電話連絡し、到達確認をすること。

(5) 参加承認

本プロポーザルの参加承認の可否の連絡は、令和7年5月30日（金）までに参加申請書を提出したすべての事業者に通知する。

なお、通知方法は、提出書類に記載されたメールアドレス宛に電子メールを送信し、追って通知書を送付する。

6 企画提案

(1) 提出書類

区分	様式	記入に関する留意事項	提出部数
業務の実施体制調書	(様式7の1) (様式7の2) A4判各1枚	(1) 配置予定の統括責任者、代行責任者、担当者を記載すること。 (2) 企画提案書の提出者以外の企業などに所属する者が担当者となる場合には、企業名なども記載すること。 (3) 業務に協力する企業・関連業界及び実施業務について記載すること。	各1部
企画提案書	※任意様式 A4判両面印刷 で10枚以内	(1) 企画提案書には1部の表紙のみに事業者名を記載し、他の9部には企画提案参加者名を連想させる事項は記載しないこと。	10部

		(2)提案内容については、その考え方及び具体的な方法(内容)について、提案すること。また、事業のスケジュール等を明記すること。	
見積書	※任意様式 A4判	※見積額は想定されるすべての経費の総額を記載すること。また、単年度ごとの予算・積算根拠も記載すること。(事業者名等を記載した正本1部と、これらの記載押印等が無い写し9部の計10部)	計10部
法人税(個人事業者の場合は所得税)に係る納税証明書(提出日前3カ月以内に発行されたもの)			1部 JVは各1部

(2) 提出期間

令和7年6月2日(月)から同年6月10日(火)まで(土曜、日曜を除く。)
午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

(3) 提出方法

後記9「担当」まで直接持参または郵送(信書便)のこと。 ※FAX不可

【持参の場合】

前記(2)提出期間内の午前9時から午後5時までに持参すること。

【郵送の場合】

前記(2)提出期間内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を後記15「担当」まで電話連絡し、到達確認をすること。

7 契約に関する事項

交渉権第1位の事業者から協議をおこない、企画提案書による内容を基本として、業務の委託に係る仕様を確定させた上で契約を締結する。その場合、事業者は速やかに契約が締結できるように手続きを進めること。なお、協議が合意に至らなかった場合は、次点の事業者と協議をおこなう。

8 その他

その他の詳細は、募集要項による。

9 担当

〒630-8580 奈良市二条大路南一丁目1番1号(奈良市役所 北棟6階)

奈良市 都市整備部 住宅課 住宅政策係(石丸、岩前、藪根)

電話: 0742-34-5175(直通)

Email: akiya@city.nara.lg.jp